

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 現 金 預 金 476,967 完 成 工 事 未 収 入 金 526,324 売 掛 金 265,069 未 収 入 金 2,499,615 未 成 工 事 支 出 金 995,592 材 料 貯 蔵 品 951,787 前 払 費 用 67,256 前 渡 金 88,275 預 け 金 724,278 そ の 他 の 流 動 資 産 178,031 貸 倒 引 当 金 ▲ 140,502 流 動 資 産 合 計 6,632,696		流 動 負 債 工 事 未 払 金 1,340,904 リ ー ス 債 務 684,140 未 払 金 623,726 未 払 費 用 62,663 未 払 消 費 税 等 60,537 未 払 法 人 税 等 112,141 契 約 負 債 373,810 そ の 他 引 当 金 415,110 そ の 他 の 流 動 負 債 85,956 流 動 負 債 合 計 3,758,990	
固 定 資 産 有 形 固 定 資 産 建 物 973,408 機 械 ・ 運 搬 具 436,202 工 具 、 器 具 及 び 備 品 668,347 土 地 201,449 リ ー ス 資 産 4,831,734 建 設 仮 勘 定 36,580 有 形 固 定 資 産 計 7,147,721		固 定 負 債 リ ー ス 債 務 4,147,053 退 職 給 付 引 当 金 792,789 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 6,900 そ の 他 の 固 定 負 債 35 固 定 負 債 合 計 4,946,778	
		負 債 合 計	8,705,769
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ ェ ア 33,402 電 話 加 入 権 2,623 無 形 固 定 資 産 計 36,026		株 主 資 本 資 本 金 100,000 資 本 剰 余 金 そ の 他 資 本 剰 余 金 1,300,000 利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金 350,000 そ の 他 利 益 剰 余 金 3,876,681 繰 越 利 益 剰 余 金 3,876,681 利 益 剰 余 金 合 計 4,226,681 株 主 資 本 合 計 5,626,681	
投 資 そ の 他 の 資 産 投 資 有 価 証 券 298 関 係 会 社 株 式 106 敷 金 ・ 保 証 金 378 繰 延 税 金 資 産 514,857 そ の 他 の 投 資 等 364 投 資 そ の 他 の 資 産 計 516,005 固 定 資 産 合 計 7,699,753		純 資 産 合 計 5,626,681	
資 産 合 計	14,332,450	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,332,450

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法
- ②材料貯蔵品 船舶用重油については移動平均法による原価法
その他については先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかわるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

①従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
②当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省(電気通信事業に従事)、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
なお、当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース解約引当金

ROV更改時に発生する既存装置のリース解約違約金に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更に関する注記

〔収益認識に関する会計基準〕の適用

当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度金の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部を「契約負債」として表示することとしております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式数

普通株式	12,000 株
------	----------

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2021年6月10日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	707,809 千円
一株当たり配当額	58,984 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月11日

(2) 2022年6月14日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,153,801 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	96,150 円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月15日